

目標 農業者の所得増大・農業生産の拡大

J A伊勢の「自己改革」 取組成果を報告します

Action 1 水稻を中心とした担い手への有効的な所得補完作物の提案力・指導力の強化

(単年計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
飼料米作付面積	100.0ha	81.3ha	80.0ha	104.0ha	▶ 125.0ha
麦作付面積	367.0ha	397.0ha	397.0ha	410.0ha	▶ 480.0ha
大豆作付面積	25.0ha	25.0ha	29.0ha	38.0ha	▶ 43.0ha
キャベツ作付面積(担い手のみ)	—	—	—	13.0ha	▶ 9.6ha
ブロッコリー作付面積	—	—	—	—	▶ 16.0ha



担い手農家の経営安定をすすめるため、経営所得安定対策事業の支援金対象となる作物の普及・指導を行い、飼料用米、麦、大豆等の作付面積拡大に取り組みました。引き続き技術支援や新たな品目の推進にも取り組み、農業者の安定的な所得確保を支援していきます。

Action 2 行政と連携した「人・農地プラン」策定に向けた支援

(累計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
プラン策定数	29件	46件	49件	61件	▶ 67件

行政とともに各地区と話し合いの場を持って、持続可能な力強い農業を実現するために、高齢化や農業の担い手不足と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン」の策定を支援しました。今年度も引き続き「地域計画(旧名：人・農地プラン)」の集落説明会・検討会の開催を行政とともに支援していきます。

※令和5年度より「人・農地プラン」の名称は「地域計画」に変更になりました。



J A伊勢では、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした自己改革に取り組んでおり、今後も組合員との徹底した対話を通じて自己改革を継続していくため、「JA伊勢自己改革工程表」に基づいた自己改革実践サイクルを構築し実践しています。

今回の特集では、令和4年度末時点のJA伊勢の「自己改革」の取組成果を報告します。

自己改革実践サイクル

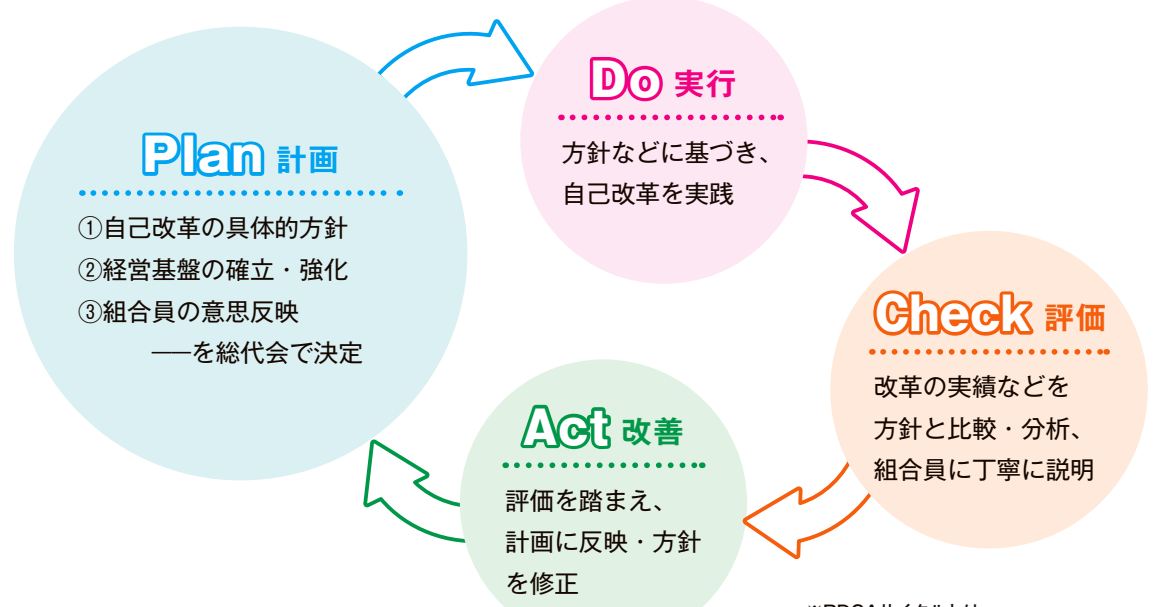
J A伊勢は、①自己改革を実践するための具体的な方針 ②自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組み ③自己改革の実践に向けた組合員の意思反映を基本とした「JA伊勢自己改革工程表」に沿って、自己改革取組施策の点検・見直しサイクル(PDCAサイクル)を運用しながら「不断の自己改革」に取り組んでいます。

※「JA伊勢自己改革工程表」については、JA伊勢ホームページ内の「自己改革の取り組み」、もしくは7月の家庭訪問でお配りした「第35回通常総代会資料ダイジェスト版」をご覧ください。



こちらから「JA伊勢自己改革工程表」をご覧ください

〔自己改革実践サイクルのイメージ〕



※PDCAサイクルとは
目標を達成するために、Plan (計画)→Do (実行)→Check (評価)→Act (改善)の4つを繰り返して、業務を継続的に改善する方法。

今後とも「地域になくてはならないJA」であり続けるために、組合員の皆さまとの対話に基づき「不断の自己改革」に取り組めます。

Action 5 「出向きと対話」の継続・強化による担い手経営体・中核担い手、地域との相互理解の深化

(累計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
訪問件数	384件	508件	563件	873件	▶ 1,243件

組合員の声をJA経営に反映するため、常勤役員や職員が農家を訪問し、農業経営や地域農業について意見を交わす農家訪問に取り組みました。今年度も認定農家・担い手農家・新規就農者・生産部会員との対話を通じてニーズを把握していきます。

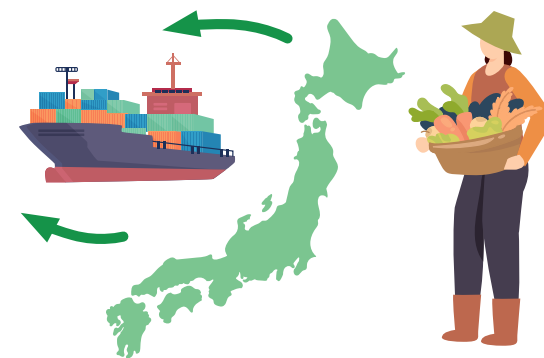


Action 6 既存輸出産品の拡大と新たな品目の輸出

(単年計)

指標	4年度
柑橘類	14.5 t
甘藷	4.5 t

平成22年度から「早生温州」、平成24年度からは「不知火」「せとか」の輸出を開始し、令和4年度はタイ王国へ13.8t、台湾へ0.7tを輸出しました。令和3年度からは香港へ「甘藷」の輸出を開始し、令和4年度は価格交渉により1kgあたり40円引き上げ、220円/kgでの取引を行いました。今後も新たな輸出品目の取扱いを含め、輸出量の拡大に取り組んでいきます。



Action 3 子会社による新規就農者育成

(累計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
子会社新規就農者数	9人	10人	12人	15人	▶ 16人

子会社(株)あぐりん伊勢では、就農希望者を雇用して就農支援を行っており、令和4年度には1名がイチゴ農家として就農しました。また、産地生産基盤パワーアップ事業とサポート体制構築事業を活用して、イチゴのパイプハウスと育苗ベンチを増設し、新規就農支援の体制を強化しました。子会社(株)オレンジアグリにおいても、ミカン農家を目指す方の受け入れと就農支援を行っています。

令和4年度末時点で子会社での研修を経て新規就農した生産者のうち、6名が青ねぎ5.5ha、5名がイチゴ80a、2名が柑橘2haの栽培に取り組んでいます。



Action 4 子会社の面積拡大による産地化支援

(単年計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
子会社 青ねぎ出荷量	144.0 t	152.0 t	138.0 t	83.0 t	▶ 100.0 t
子会社 イチゴ出荷量	2.9 t	8.8 t	17.0 t	20.0 t	▶ 11.0 t
子会社 米出荷量	—	—	116.0 t	88.0 t	▶ 79.0 t
子会社 小麦出荷量	—	—	—	74.0 t	▶ 70.9 t
子会社 キャベツ出荷量	—	—	114.0 t	189.0 t	▶ 210.0 t
子会社 ミカン出荷量	28.6 t	32.3 t	30.3 t	50.0 t	▶ 66.0 t

(株)あぐりん伊勢では、イチゴ栽培において、パイプハウスと育苗ベンチを52.5a増設し、夏イチゴの栽培と更なる出荷量の増加に取り組んでいます。青ねぎ栽培においては、GPSによる自動操舵トラクターの導入などスマート農業にも積極的に取り組み、作業の効率化による面積拡大を図りました。

(株)オレンジアグリでは、高齢化等の理由により栽培が継続できなくなった約60aの農地を引き受け、栽培に取り組みました。また、近年の課題となっている日焼け果防止対策試験やスマート農業の実証試験に取り組みました。



目標 地域の活性化

Action 10 組合の事業・理念・組合員メリットの呼びかけによる准組合員の維持・拡大

(単年計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
准組合員数	23,807人	23,839人	24,307人	24,623人	▶ 24,930人

※30年度の准組合員数は、合併以前の旧JA伊勢、旧JA鳥羽志摩、旧JA三重南紀の合計です。

JA伊勢では、准組合員を「JA事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」として位置付けており、より多くの方に准組合員としてご加入いただくことで、さらなる地域・農業の活性化に繋がると考えています。

令和4年度については、組合員加入運動のほか、金利上乗せ定期貯金などの組合員メリットの提供を行った結果、307名の准組合員の増加に繋がりました。



生産資材等価格高騰に対するJA伊勢の取組み

●JA伊勢独自の営農資材費等高騰対策

農家の皆さまの農業継続を支援するため、令和4年度剰余金処分案において営農資材費等高騰対策を講じ、肥料・飼料の購入金額、出荷資材の購入または徴収金額、ライスセンター・カントリーエレベーターの施設利用料に対する「営農資材費等高騰支援配当」を行いました。

営農資材費等
高騰支援配当金額
44,712,333円

●国が展開する肥料価格高騰対策事業への申請支援

肥料価格高騰対策説明会を開催し、申請方法や手続きについての説明をするとともに、申請漏れのないよう随時フォローを行うことで農家の皆さまの申請支援に取り組みました。

秋肥 申請者数 **573**名 支援金額 **19,279,353**円
(県、市町の肥料価格高騰対策事業の支援額も含む)

春肥 申請者数 **1,257**名 支援金額 **60,427,245**円
(県、市町の肥料価格高騰対策事業の支援額については未定)※8月22日時点の実績です。



Action 7 生産資材予約率向上による生産コスト低減の取組み

(単年計)

指標	4年度
予約品取扱数量	198,388 袋
コスト低減額	104,313 千円

良質な生産資材を低価格で供給するために、予約取引の拡大に取り組んだ結果、肥料の予約品取扱数量は198,388袋となり、肥料と農薬の予約における供給額を当用における供給額と比較した場合のコスト低減額は104,313千円となりました。今後も引き続き予約率向上に取組み、一層のコスト低減による農家所得の確保を支援していきます。



Action 8 農機具レンタル事業の拡充

(単年計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
取扱件数	18件	74件	188件	189件	▶ 263件

平成29年度から、生産者の農業機械購入コストの削減を目的に農機具レンタル事業を行っています。

令和4年度は、トラクタとフレールモアのセット利用のほか、ハンマーナイフモアを多くご利用いただきました。

今後も、ニーズ調査をもとに必要なに応じて機種追加を行うほか、レンタル機の展示会などを通じたPRに取り組めます。



農機レンタルのご利用方法等は
こちらからご確認ください。



目標 農業金融機能の発揮による農業者の成長支援

Action 9 規模拡大等を支援する農業融資業務強化

(単年計)

指標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農業資金 新規実行額	356百万円	515百万円	367百万円	318百万円	▶ 432百万円

営農部に新たに三重南紀地区担当の農業融資専任担当者を配置し、2名体制とすることで農業者とのさらなる関係強化および相談対応に取り組めました。

今年度も引き続き、2名体制で農業融資業務を行い、設備投資への資金対応等に取り組むほか、新規取引の開拓等出向く活動を強化していきます。

